

令和2年4月30日

滋賀県議会議長 様

氏名 角田 航也

令和元年度政務活動費に係る収支報告について

滋賀県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項(第3項)に基づき、
別紙1および別紙2のとおり令和元年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和 元 年度政務活動費収支報告書

氏 名 角田 航也

1 収 入

政務活動費 2,200,005 円 / (利息 5 円含む)

2 支 出

(単位：円)

経 費	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	181,131円	
研 修 費	78,300円	
広 聴 広 報 費	1,328,106円	
要請陳情等活動費	5,500円	
会 議 費	50,000円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	374,880円	
事 務 所 費	円	
事 務 費	111,562円	
人 件 費	円	
合 計	2,129,479円	

3 残 余

70,526 円

4 主な支出内容

別紙2のとおり

別紙2

経 費	主 な 事 業 内 容
調査研究費	<p>1. 県外調査</p> <p>ベトナム視察 (181,131 円)</p> <p>日程 11月24日～27日</p> <p>調査場所 ・JICA (独立行政法人国際協力機構) ハノイ事務所 ・JETRO (独立行政法人日本貿易振興機構) ハノイ事務所 ・在ベトナム日本大使館 ・労働・傷病兵・社会省 (MOLISA) 海外労働管理局 ・ベトナム国際大学ハノイ校日越大学 ・日越人材リンク株式会社 ・CEOグループ (現地送り出し機関) ・大洋産業株式会社 (現地日本人) ・イオンモールロンビエン</p> <p>参加者 滋賀県議会国際友好交流議員連盟 生田議員 川島議員 柴田議員 井狩議員 田中議員 大橋議員 駒井議員 村上議員</p> <p>調査目的 中小企業や介護事業所における人材不足が大きな課題となる中、企業活動や介護分野を支える外国人材に対する期待は、今後益々高まっていくものと考えられる。 そこで、本県とベトナムとの友好・協力関係をさらに進展させ、特定技能外国人や技能実習生、留学生等の本県への送り出しを促進するため、ベトナムの送り出し機関における人材育成や供給にかかる課題や実態を調査するとともに、ベトナム国担当省の副大臣に面会し、さらなる交流と人材供給について要望書を提出した。 また、本県とベトナム国との経済、産業、環境分野でのさらなる交流を図るため、県内企業のベトナム国への進出状況や水環境分野における共同プロジェクトの進捗状況等を調査した。</p>
研修費	<p>1. 研修会参加① (3,000 円)</p> <p>連合滋賀議員団会議 研修会</p> <p>日程 8月24日</p> <p>研修場所 琵琶湖ホテル</p>

	<p>2. 研修会参加② (5,000 円) ✓ 連合滋賀「役員研修会」 日程 9月27日 研修場所 琵琶湖ホテル</p> <p>3. 研修会参加③ (70,300 円) ✓ オガールプロジェクト視察研修 日程 9月3日 研修場所 オガールプラザ (岩手県紫波町) 研修内容 公民連携によるまちづくりについて</p>
<p>広聴広報費</p>	<p>1. 広報紙の発行 (1,296,326 円) ✓ 発行日 8月11日、9月22日、11月28日、1月26日 2月20日、3月31日 (計6回) 発行部数 各11,000部 配付方法 各新聞折り込みを行った</p> <p>2. ホームページの更新、WEBサービス料等 (1/2按分 31,780 円)</p>
<p>要請陳情等活動費</p>	<p>1. JR東海への要望活動 (5,500 円) ✓ 日時場所 11月12日 JR東海名古屋本社 活動内容 利便性向上についての要望</p>
<p>会議費</p>	<p>1. 連合滋賀議員団会議 年会費 (50,000 円) ✓</p>
<p>資料購入費</p>	<p>1. 新聞 (中日・朝日・日経・赤旗他) 購読料 (183,086 円) ✓</p> <p>2. 定期刊行物 (日経グローバル・Dファイル・社会新報) 購読料 (161,086 円)</p> <p>3. 書籍等購入費 (30,708 円) ✓</p>

<p>事務費</p>	<p>1. 事務所備品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクター及び付属品 (1/2 按分) 48,665 円/ ・プロジェクタースクリーン (1/2 按分) 13,900 円, <p>2. 携帯電話利用料 (1/2 按分) 48,617 円</p>

注1 「経費」欄には、滋賀県政務活動費の交付に関する条例別表第2の左欄の経費（「調査研究費」、「研修費」、「広聴広報費」、「要請陳情等活動費」、「会議費」、「資料作成費」、「資料購入費」、「事務費」、「事務所費」または「人件費」）を記載すること。

2 「主な事業内容」の欄には、政務活動費の使途内容を具体的に記載すること。